

市町村職員研修の実施団体及び実施状況

都道府県	市町村職員研修の実施団体			研修事業について			(参考)
	団体の名称	団体の種類	研修所の名称	実施形態	主な研修事業	都道府県職員を対象とした研修	都道府県が行う市町村職員研修の有無
北海道	北海道市長会	市長会又は町村会	北海道市町村職員研修センター(※1)	1	一般研修(民法、行政法、地方自治法等) 政策形成(政策形成、政策法務、政策立案等) 専門実務研修(法令実務、税務事務、財務会計事務等)	有	有
	北海道町村会	市長会又は町村会					
	財団法人北海道市町村振興協会	財団法人					
	北海道市町村職員研修センター(※1)	任意団体					
青森県	青森県町村会	市長会又は町村会		1	町村自治研修会 面接試験技法研修会(2年に1回実施)	無	有
	財団法人青森県市町村振興協会	財団法人		1	市町村幹部研修会 人事管理研修会 公営企業経営研究会 吏員研修新任課程(後期) 中堅職員研修 課長研修新任課程	無	
岩手県	岩手県町村会	市長会又は町村会		1 4 岩手県市町村振興協会からの委託事業		無	無
宮城県	宮城県市町村自治振興センター	一部事務組合	宮城県市町村職員研修所	1	新規採用職員研修 法制執務基礎研修 交渉力向上研修	有	有
秋田県	秋田県市長会	市長会又は町村会		1	課長研修 課長補佐研修 係長研修	無	有
	秋田県町村会	市長会又は町村会		1	市町村新規採用職員研修 市町村課長級研修 市町村政策法務研修	無	
福島県	(財)ふくしま自治研修センターが研修を行っており、本調査中「5 市町村職員研修の実施状況」に記載。						
山形県	山形県市町村職員研修協議会	任意団体	山形県市町村職員研修所	1	課長級職員研修 課長補佐級職員研修 係長級職員研修	無	無
茨城県							有
栃木県	栃木県市町村職員研修協議会	任意団体		1	政策形成講座 政策法務実践講座 メンタルヘルス講座	無	有
群馬県	群馬県町村会	市長会又は町村会		1 3	新規採用職員研修 一般職員研修 係長研修	無	有
埼玉県	彩の国さいたま人づくり広域連合が研修を行っており、本調査中「5 市町村職員研修の実施状況」に記載。						
千葉県	千葉県市町村総合事務組合	一部事務組合	千葉県自治研修センター	1	上級研修(中堅職員研修、課長研修、課長補佐研修など) 専門研修(契約事務研修、税務事務研修、行政広報研修、戸籍事務研修、地域再生研修など) 特別研修(法制実務研修、問題解決能力向上研修、プレゼンテーション研修など)	有	無
東京都	特別区人事・厚生事務組合	一部事務組合	特別区職員研修所	1	新任研修 戸籍研修 IT研修	無	有
	東京市町村総合事務組合	一部事務組合	東京都市町村職員研修所	1	新任研修 管理職リスクマネジメント 政策課題研修	無	
神奈川県	財団法人神奈川県市町村振興協会	財団法人	市町村研修センター	1	新採用職員研修 庁内講師養成研修 税務職員(市町村民税)研修	無	無

都道府県	市町村職員研修の実施団体			研修事業について			(参考) 都道府県が行う市町村職員研修の有無
	団体の名称	団体の種類	研修所の名称	実施形態	主な研修事業	都道府県職員を対象とした研修	
新潟県	新潟県市町村総合事務組合	一部事務組合		4 市町村及び一部事務組合の研修事務を共同処理	一般職員研修第1部及び第2部 税務事務新任研修 クレーム対応力向上研修	無	有
富山県	富山県市町村会館管理組合	一部事務組合	富山県市町村職員研修機構	1	市町村新任職員研修 市町村現任係長研修 市町村現任課長研修	無	有
石川県	石川県市町村職員研修所	任意団体		3	階層別指定研修(新採職員、吏員1部、吏員2部、新任係長、新任課長補佐、現任課長補佐、新任課長、新採職員指導担当者等) 選択研修(CSリーダー、税務、入札、契約、財務事務、情報化等) 県との合同研修	有	有
福井県							有
山梨県	山梨県市町村自治センター	一部事務組合	山梨県市町村職員研修所	4 各市町村と共同処理	階層研修 専門研修 実務研修	無	無
長野県	長野県市町村職員研修センター	任意団体		1	新規採用職員研修(前期及び後期) 中堅行政職員研修 部課長研修	有	無
岐阜県	財団法人岐阜県市町村職員研修センター	財団法人		1	一般研修(階層別研修) 選択研修 特別研修(指導者養成等)	無	有
静岡県	(財)静岡総合研究機構が研修を行っており、本調査中「5 市町村職員研修の実施状況」に記載。						
愛知県	財団法人愛知県市町村振興協会研修センター	財団法人	愛知県自治研修所(県の施設を借りて実施)	1	市町村職員部長研修 市町村職員課長研修 市町村職員課長補佐研修	有	無
三重県							無
滋賀県	滋賀県市町村職員研修センター	一部事務組合	滋賀県市町村職員研修所	1	新任職員(後期)研修 係長級職員(1部)研修 課長級職員研修	無	有
京都府	財団法人京都府市町村振興協会	財団法人		1	OJT指導者養成 法制執務 立法法務	無	有
大阪府	財団法人大阪府市町村振興協会	財団法人	おおさか市町村職員研修研究センター(通称名 マツセOSAKA)	1	個人研修(能力向上研修26科目) 組織研修(専門実務研修11科目・システム研修7科目34コース) 研修指導研修(研修指導者養成研修2科目・研修実務研修1科目)	無	無
兵庫県	財団法人兵庫県自治協会	財団法人		1	IT研修 実務担当者研修(選挙、監査、財政、交付税、参画と協働、給与等14講座) 部局長等管理職研修(不祥事防止等)	無	有
	兵庫県町村会	市長会又は町村会		1	課長役割認識研修会 係長役割認識研修会 中堅職員ブラッシュアップ研修会	無	
奈良県	奈良県市町村会館管理組合	一部事務組合	奈良県市町村職員研修センター	1	新規採用職員研修(一般研修) 中堅職員研修(一般研修) 税務職員研修(初任者・中堅)(専門研修)	有	有
和歌山県	和歌山県市町村職員研修協議会	任意団体		1	新規採用職員研修 一般職員基礎研修 一般職員一次研修	有	有
鳥取県							有
島根県							有
岡山県	財団法人岡山県市町村振興協会	財団法人	岡山県市町村職員研修センター	1	新規採用職員研修 接遇研修 財務会計研修	無	有
広島県	ひろしま自治人材開発機構	任意団体	広島県自治総合研修センター(県の組織で機構の研	4 県の組織・予算を通じて実施	初任研修(前期・後期) 地域づくり支援研修 市町職員指導者養成研修	有	有
山口県	財団法人山口県ひとづくり財団(※2)	財団法人	山口県セミナーパーク	4 市長会、町村会からの委託事業	市町新規採用職員研修 市町管理者一部課程(新任課長)研修 市町監督者一部課程(新任係長)研修	有	有

都道府県	市町村職員研修の実施団体			研修事業について			(参考)
	団体の名称	団体の種類	研修所の名称	実施形態	主な研修事業	都道府県職員を対象とした研修	都道府県が行う市町村職員研修の有無
徳島県	財団法人徳島県市町村振興協会	財団法人		1	市町村職員パソコン研修	無	有
香川県	財団法人香川県市町村振興協会	財団法人	香川県市町村職員研修センター(振興協会事務局内)	1	市町階層別研修(初任者、一般職員、係長(主査等)、係長(監督者)、課長補佐、課長) 研修担当者研修	無	無
愛媛県	財団法人愛媛県市町村振興協会	財団法人		1	市町管理職員研修会 市町職員英会話研修会	無	有
	愛媛県町村会	市長会又は町村会		1	市町村各種職員研修会(新規採用、初級、中級、係長) 市町管理職員研修会 市町法制執務研修会	無	
高知県	こうち人づくり広域連合	広域連合		1	階層別研修(新規採用、採用3年目、採用5年目、採用10年目、技能職員、係長、課長補佐、課長研修) 能力向上・開発研修(法制執務、危機管理、苦情対応、交渉力強化、会計事務、女性ステップアップ、プレゼンテーション他) 地域づくり研修(地域のあるもの探し研修、自主防災組織づくり研修、スポーツを通じた地域づくり研修他)	有	無
福岡県	福岡県自治振興組合	一部事務組合	福岡県市町村職員研修所	1	新規採用職員研修 新任係長研修 新任課長研修	無	無
佐賀県	佐賀県市長会	市長会又は町村会		1	OJT JAMP 新任係長研修	無	有
	佐賀県町村会	市長会又は町村会		1	佐賀県市町等新規採用職員研修 佐賀県市町等管理者研修 町三役・総務課長研修	無	
長崎県	長崎県市町村職員研修協議会	任意団体	長崎県市町村職員研修協議会	1	特別職研修 階層別研修 専門研修	無	有
熊本県	熊本県市長会	市長会又は町村会		1	市長会事務担当者研修(秘書担当職員) 県内14市女性職員研修 県内14市財政担当者研修	無	無
	熊本県町村会	市長会又は町村会		1	市町村職員新任職員研修 市町村職員新任管理者研修(新任課長研修) 助役、収入役研修	無	
分県	大分県市町村職員研修運営協議会	任意団体		1	新採用職員研修(前期・後期) 新任係長級研修 キャリア開発(プランニング&デザイン)研修	無	有
宮崎県	財団法人宮崎県市町村振興協会	財団法人	市町村職員研修センター	1	新規採用職員研修 一般職員研修1・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ 新任係長研修	無	無
鹿児島県	財団法人鹿児島県市町村振興協会	財団法人	鹿児島県市町村研修センター	4	市町村新規採用職員研修(前期・後期) 市町村一般職員研修(第1部～第3部) 市町村管理監督者研修(第1部～第3部)	無	有
沖縄県	沖縄県市長会	市長会又は町村会		4	市町村新採用職員研修 パソコン研修 リスクマネジメント研修	無	有
	沖縄県町村会	市長会又は町村会		4	市町村新採用職員研修 パソコン研修 リスクマネジメント研修	無	

(注) 「実施形態」の欄の番号の意義
 [1] 自主事業として実施(都道府県や市町村等からの助成を受けている場合を含む)。
 [2] 都道府県からの委託事業として実施
 [3] 市町村(又は特別区)からの委託事業として実施
 [4] その他

(※1) 北海道、北海道市長会、北海道町村会、(財)北海道市町村振興協会の4者で北海道市町村職員研修センターを設置している。
 (※2) 本調査中「5 市町村職員研修の実施状況」に記載しているが、本調査と別に照会を行ったため、再掲した。